

Title	韓国における民主化以降の地域主義投票者
Sub Title	Voters of regionalism in Korea since democratization
Author	慶, 済姫(Kyung, Jeihee)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2020
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.93, No.1 (2020. 1) ,p.307- 338
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小林良彰教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20200128-0307

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

韓国における民主化以降の地域主義投票者

慶 済 姫

- 一 はじめに
- 二 韓国の地域と人口
- 三 理論的検討
- 四 実証的検討
- 五 終わりに

一 はじめに

一九四八年七月二〇日、韓国の初代大統領選挙実施以降、二〇一七年の第一九代にまで約七〇年間、一九回の大統領選挙が行われた。その七〇年間の韓国社会では、様々な変化もたらされた。特に、韓国社会を形式的な民主主義から実質的な民主主義に導いた重要な契機は、一九八七年の民主化であった。一九八七年の民主化以降、韓国社会の各分野において民主主義が成長したが、その中でも従来間接選挙の方式を取っていた大統領選挙が直

接選挙に変わったことは、韓国史における大きな転換点となった。⁽¹⁾一九八七年の民主化の結果、当時の韓国の憲法が改正され、大統領選挙の直接選挙をはじめ、実質的な民主主義を実現する主要な要素が憲法で保障されるようになった。韓国の民主主義は、一般的に一九八七年の民主化を基準としてそれ以前を形式的民主主義、それ以降を実質的民主主義に区分している。

一九八七年一二月には既存の方式であった間接選挙の大統領選挙が予定されていたが、同年六月に急な変革が生じ、憲法改正とともに選挙方式が突然変わった。大統領選挙まで約六カ月しか残っていない時点で、与党も野党も次の大統領選挙を準備する時間は充分ではなかった。特に以前の選挙では、常に「民主主義（野党側）v.s. 経済（与党側）」⁽²⁾の競争フレームが長く続いたために、両側とも新たな選挙フレームを考案することが大きな難題であった。さらに、野党側では二人のリーダーであった金泳三^{キム・ヨンサム}と金大中^{キム・デジョン}の大統領候補者の単一化も失敗に終わり、各政党は新たな選挙フレームを作ることが非常に難しい状況であった。

その際、台頭した選挙フレームが、候補者の出身地域を巡る亀裂であった。与党の盧泰愚^{ノ、テウ}候補者は慶尚北道出身であり、野党の金泳三候補者が慶尚南道、野党の金大中候補者は全羅道出身であった。従来、「民主主義v.s. 経済」であった選挙フレームが、民主化以降、急に候補者の出身地域を中心とする亀裂に変わった選挙結果は、民主化を望んだ有権者が期待した選挙とは異なるアイロニーな結果であった。一九八七年一二月に行われた一三代大統領選挙の結果、与党の盧泰愚が約三七%を得て当選し、野党の金泳三・金大中がそれぞれ約二八%、約二七%を得票した。⁽³⁾各候補者は自分の出身地域から多くの票を得た。これがいわゆる韓国における「地域主義投票」の本格的な始まりであった。

韓国における地域主義投票とは、未だに的確な定義が無い。候補者または政党の地域的つながりによる投票行動であるが、そのつながりの基準が有権者と候補者間の関係なのか、政党との関係なのか、または出身地域の基

準なのか、居住地域の基準なのか、そしてそのつながりという意味は、感情的な親近感なのか、地域への利益を求め合理的な選択なのか等、地域主義投票は様々な基準と関わっており、一つにまとめて定義をつけることは簡単ではない。しかしながら、一九八七年一三代大統領選挙以降、大体の選挙（大統領選挙・国会議員選挙・地方選挙）において地域別に異なる特定の政党を支持する傾向が著しく現れており、その結果を地域主義投票による結果であると認識している。

韓国における地域主義投票は、韓国の社会を保守的側と革新的側に分け、両方の競争から社会が発展されるという肯定的な評価もあるが、大体は韓国社会を二分化して無駄な分裂を招き、そこから生じる葛藤を解消するため、必要以上の社会的費用を払っているという批判的な評価が多い（韓国心理学会一九八八、韓国社会学会編一九九〇、シン・クァンヨン一九九二、金萬欽一九九七、趙己淑二〇〇〇、チェ・ヨンジン二〇〇一、パク・ホンソク二〇〇三、チョ・スンジェ二〇〇四）。このような地域主義の問題を解決しようとする動きも少なくなかったものの、地域主義投票の傾向は未だに強く維持しつつある（慶済姫二〇一六）。

しかし、地域主義投票による選挙結果は、表面的には過去の選挙結果とはあまり変わっていないものの、地域主義投票の内容は徐々に変化しているとみられる。韓国では、一人のみを選ぶ大統領選挙は勿論、国会議員選挙でも小選挙区制で選出する議員が多いために、一位の当選者以外の候補者への票は死票となり、結果的には地域主義投票の影響は今も強くみられる。また、政党公認制が採用されているなどの理由で、地方選挙においても地域主義の影響が強い（慶済姫二〇一五）。その一方、少ないものの慶尚地域で全羅基盤政党の候補者が当選する⁽⁴⁾、または一位の当選者と二位以下の落選者間の得票率の差が縮小する傾向は、同じ地域の中でも有権者の支持が特定政党に集中しないことを意味する（康元澤二〇一九）。つまり、結果的には地域主義投票がまだ選挙結果を左右するほど強いものの、本来の地域主義の影響は弱まっているようである（チェ・ジュンヨン二〇〇八、李南永

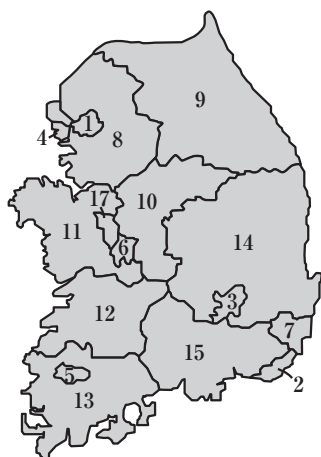
二〇一五)。

本稿では、このような韓国の地域主義の変化を検討し、韓国社会における変容の内容を調べたい。表面的(選挙結果)には変わっていないものの、その下で動いている地域主義投票の内容を具体的に分析し、民主化以降韓国社会がどのように変わってきたのかについて考察したい。研究によって地域主義投票の変化に関する意見が多少異なるものの、多くの研究では地域主義投票が弱まっていることに同意している。しかし、大体の研究は全国の選挙結果において地域主義の影響力を比較する方法を使っている。本稿では、全有権者の選挙結果ではなく、地域主義者に限ってその投票行動の内容を分析する。地域主義者における投票行動の背景を観察し、その結果に基づき韓国社会における変化を明らかにしたい。

その内容を実証的に分析するため、韓国で最も重要な選挙である大統領選挙を対象とする。一九八七年の大統領選挙は、選挙制度が変わってから急に行われた選挙であり、また現在のように全羅地域と慶尚地域による対立関係が定着する前の選挙であったために、本研究ではそれ以降の大統領選挙を分析する。具体的には、一九九二年一四代大統領選挙から二〇一七年一九年大統領選挙まで六回の大統領選挙が分析対象となる。

まず、次の二節では韓国の地域主義投票の根本的な背景となる韓国の地域と人口構成等について簡単に説明し、三節では地域主義投票に関する先行研究を検討する。そして四節では実証分析を行う。具体的には大統領選挙結果の集合データと各選挙後行われたサーベイデータを用いて、マクロ的観点とミクロ的観点の両観点から地域主義投票の変化を検討する。最後の五節では、分析結果に基づいて地域主義投票からみた韓国社会における変化について論じる。

図1 韓国の広域団体



- 1: ソウル市 (ソウルシ)
- 2: 釜山市 (プサンシ)
- 3: 大邱市 (テグシ)
- 4: 仁川市 (インチョンシ)
- 5: 光州市 (クァンジュシ)
- 6: 大田市 (テジョンシ)
- 7: 蔚山市 (ウルサンシ)
- 8: 京畿道 (キョンギド)
- 9: 江原道 (カンウオンド)
- 10: 忠清北道 (チュンチョンブクド)
- 11: 忠清南道 (チュンチョンナムド)
- 12: 全羅北道 (チョルラブクド)
- 13: 全羅南道 (チョルラナムド)
- 14: 慶尚北道 (キョンサンブクド)
- 15: 慶尚南道 (キョンサンナムド)
- 16: 濟州道 (チェジュド)
- 17: 世宗市 (セジョンシ)

16

二 韓国の地域と人口

(1) 韓国の地域主義

韓国は、一七の広域団体で構成されている(図1)⁵⁾。そのうち、一三代大統領選挙の際、与党の盧泰愚候補者の出身地域が慶北地域(14+3)で、野党の金泳三・金大中の出身地域がそれぞれ慶南地域(15+2+7)と全羅地域(12+13+5)であり、各地域による同地域出身候補者への支持は著しく高かった。一四代大統領選挙前に、当時盧泰愚大統領が導いていた民主正義党と野党の金泳三候補者が先導していた統一民主党が合流し、一四代大統領選挙における与党の候補者は、金泳三になった。革新系野党のリーダーが突然保守系政党と合流して誕生した与党の大統領候補者になったのは、イデオロギーの観点からは矛盾する結果であるものの、得票可能なマーケットが拡張された結果は、合理的選択理論(rational choice theory)の観点からみると、当選という利益が得やすくなる合理的行動であったと言える。一四代大統領選挙の結果、この

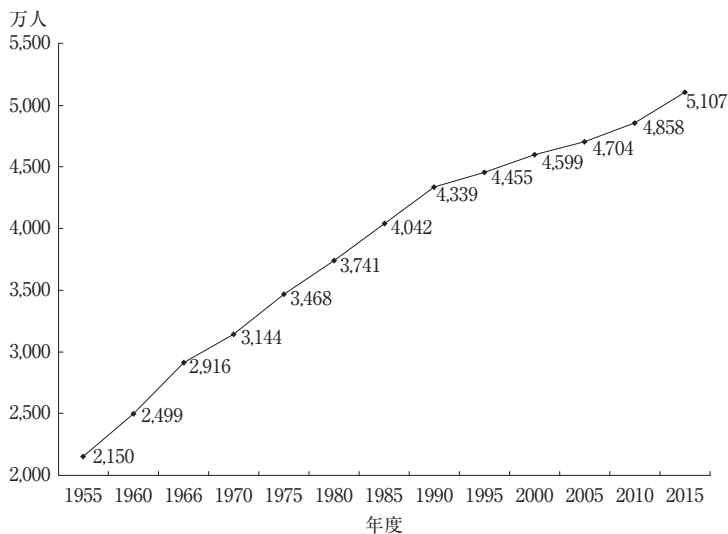
選挙でも地域主義が強く働き、当時与党の金泳三候補者が当選した。それ以降、韓国政治における地域的対立は、主に保守系政党的基盤になった慶尚地域(図1の2、3、7、14、15)と、革新系政党的基盤になった全羅地域(図1の5、12、13)を中心に続いており、両地域を代表する主な二つの政党が韓国政治における中心的な役割を果たしている。

(2) 韓国の人口

一四代大統領選挙の前に、イデオロギー的に距離が遠い保守的な与党と革新的な野党が合流したことは、その合流の結果がより多くの有権者からの得票につながり、より当選に近くなると判断したためであり、それ以降も同じ目的で地域主義が続いていると思われる。もしも一四代大統領選挙前にそれぞれ慶北地域と慶南地域基盤の両党が合流したとしても、当時金大中が導く他の野党的基盤になっていた全羅地域の人口よりも少なかったとしたら、当選見込みが弱いと判断され、極端に遠い両党が合流することはなかっただろう。即ち、韓国の地域主義の背景には、人口の構成が重要な意味を持っており、地域別人口構成やその推移を調べる必要がある。

韓国の人口は、一九五五年(約二二〇〇万人)から二〇一五年(約五二〇〇万人)まで二倍以上増加した。一九六〇年代以降韓国における産業化の発展は急速な経済成長を招き、自然に人口増加につながった。しかし、韓国全土の人口が均等に増えたわけではなかった。多くの人口は、仕事を探して産業化・都市化が進んだ地域に移動した。都市に定着した世代から生まれた次世代も、また大体が都市から離れず、その結果、一部の都市に多くの人口が集中するようになった。その代表的な地域が、ソウルやソウル周辺的首都圏(主にソウル・仁川・京畿道の一部)であった。図3からみられるように、都市化が進む前は慶尚道や全羅道の人口がソウル・京畿道の人口より多かった。産業化・都市化が進行する中、経済・教育・政治・文化など韓国における全般的な分野の中心地が

図2 韓国人口の推移

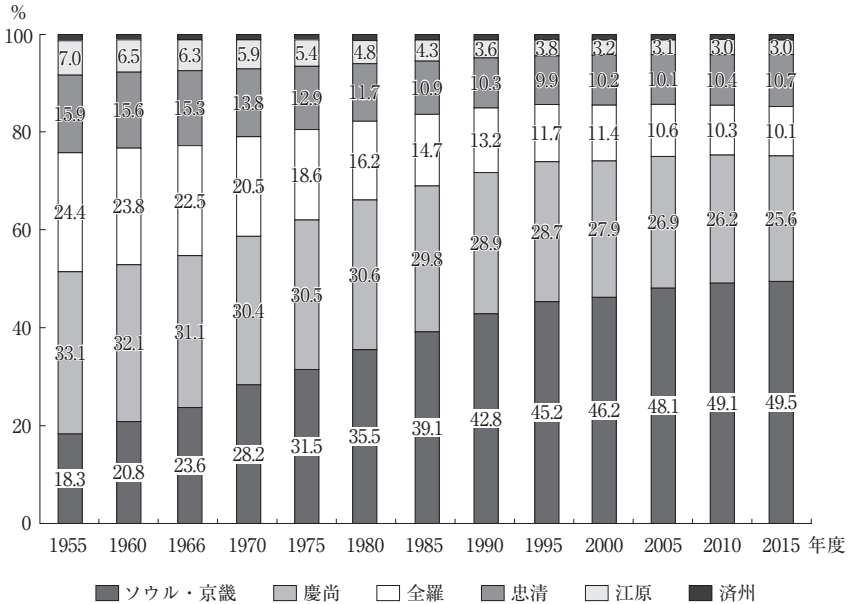


資料：韓国統計庁

ソウルになり、ソウルとその周辺の首都圏に生活圏をおく人口が増え、現在ではほぼ全人口の半分を占めるようになった。

その中で、特に人口の減少率が高かった地域が全羅地域である。慶尚地域の場合、ソウルほどではないものの、釜山、大邱、蔚山をはじめ幾つかの地域が産業化・都市化され、ソウルまで行かなくても慶尚道内の移動で産業化・都市化の恵みを受けられた。その一方、全羅道の場合、光州地域が比較的発達したものの、慶尚道や首都圏ほど産業化・都市化が進まず、仕事が多分ではなく、首都圏に上京した人口の比率が高かった。故郷から離れ、新たな環境に移った人々は、他地域で生活する中で同じ故郷出身者を感じる親近感が強く、その親近感と同業、昇進、結婚など社会における重要な生活に影響を及ぼした。政治にもその影響が強くなり、同じ出身地域の候補者、またはその地域を基盤としている政党を強く支持する傾向が現れた。一九八七年一三代大統領選挙の際、急に各政党の代表の出身地域を中心に選挙フレームが作られた背景には、この

図 3 韓国の地域別人口の推移



資料：韓国統計庁

注：「ソウル・京畿」には、ソウル・仁川・京畿道の人口を、「慶尚」には、釜山・大邱・蔚山・慶尚北道・慶尚南道の人口を、「全羅」には、光州・全羅北道・全羅南道の人口を、「忠清」には、大田・世宗・忠清北道・忠清南道の人口を、「江原」と「済州道」は各々江原道と済州道の人口を含めている。

ような社会的雰囲気を読んでいた政治家の戦略があったと思われる。

特に、慶尚地域と全羅地域は過去人口の比率が一位と二位であった程人口規模の側面でも競争可能な地域であったが、一四代大統領選挙の際、二強の候補者であった金大中と金泳三が各々全羅地域と慶尚地域の出身であったこと等の様々な理由で、その選挙以降全羅地域を中心とする政党は革新的イデオロギーを代表する政党として、慶尚地域に基盤をおく政党として対立しつづけている。しかし、首都圏の人口が増えている中、首都圏で生まれた人口の多くは、家系のルーツが全羅地域または慶尚地域にあったとしても上の世代に比べて、全羅地域や慶尚地域に感

じる親近感は薄い。また、社会意識も変化し、投票行動を決める理由が多様化している。韓国社会が変化している中、未だ地域主義投票の影響が強いものの、その根底にある本来の意味は、過去とは異なると思われる。本稿では、地域主義による選挙結果や地域主義投票者を分析し、地域主義が変化している内容を具体的に論じる。

三 理論的検討

韓国における地域主義は、いつから始まったのか。韓国の歴史において地域主義と関係がありそうな出来事は、政治、社会、経済など多様な側面から数多く見られ、その起源を簡単に説明するのは難しい。その中で約二千年以上前に、朝鮮半島では現在全羅地域に「百濟」が、慶尚地域には「新羅」という国があったが、双方間の関係が悪く、各々の地域民が感じていた否定的な感情が今でも続いて、地域主義の根幹になっているという主張がある。また、韓国の産業化・都市化を本格的に先導したのが一九六〇年代の朴正熙パク・チョンヒ大統領であったものの、慶尚出身であった朴大統領が慶尚地域に産業施設を集中的に助成し、発達が遅くなった全羅地域民が相対的な剝奪感を感じており、そこから生まれた様々な不平等の要素が地域主義の根幹になった等、様々な見解がある（崔章集一九九一、金萬欽一九九四）。

そして、地域主義の起源とは言えないが、一九八〇年五月に全羅道光州で起きた「5・18光州民主化運動」も地域主義が長く続いている一つの背景になっている。当時、民主政府の成立、新軍部勢力の退陣等を主張する民主化運動に参加していた一般市民に対して、当時の新軍部勢力は暴力的に鎮めようとし、多くの市民が犠牲となった。その新軍部のリーダーであった全斗煥チョン・ドゥファンや盧泰愚は、それ以降韓国の大統領になり、メディア弾圧などを通じてその事件を長く隠蔽した。目の前で一般市民が軍部から攻撃を受け、犠牲になる場面を目撃した大多

数の全羅道民は、当時の新軍部勢力に対する敵対感を持つている。現在の主な保守系政党の流れが、慶尚地域に基盤をおいている過去の全斗煥と盧泰愚が所属していた政党から繋がっているために、全羅道民の中にはその政党を受け入れない人が多い。

その他にも韓国社会における地域主義と関わる出来事は多いが、主に韓国政治における地域主義の本格的な始まりは、上記した一九八七年大統領選挙と言われている。特に一九九二年一四代大統領選挙から全羅地域と慶尚地域を中心とする地域主義投票が著しく現れ、現代韓国政治における地域主義は、一九八七年以降の選挙結果を用いて説明される場合が多い。韓国の地域主義に関する議論は、歴史学、社会学、心理学、政治学、経済学など多様な観点からアプローチされており、その議論も様々である。本稿では、特に選挙結果との関係に焦点を当て、理論的検討も投票行動の観点に限って地域主義の意味を論じる。

地域主義投票は、主に出身地域・居住地域を媒介とする親近感から始まったものの、各地域に基づいている政党に対する政党一体感などが発達したために、長く続いている。しかし、その中には地域の利益を求める有権者も多く含まれている。このような見解が韓国の地域主義投票を説明する代表的な視角であり、各々の主張は社会的モデル・社会心理学的モデル・合理的選択理論から説明されている。

(1) 社会学的モデル

コロンビアモデルとも呼ばれる社会学的モデルでは、有権者は自分が所属している社会的環境によって投票先を決めるといふ。つまり、人種、宗教、言語、階級、地域、職業等有権者の社会・経済的地位を構成する要素から有権者の社会的なネットワークが形成され、そのネットワークに基づいて投票方向を決めると主張している (Lazarsfeld et al. 1944, Berelson et al. 1954)。韓国の地域主義が、地域を中心にする「社会連結網」から生まれた

点からみると、その原因を社会学モデルから説明できる（パク・ギルソン・キム・ソンオプ 一九九六）。

韓国の産業化・都市化の中、新たな地域で移動した人々がその場で定着するために社会的ネットワークが必要不可欠であった。人種・民族・宗教・言語等の社会亀裂（social cleavage）がない韓国では、出身地域がその亀裂の中心となり、社会的ネットワークを形成する基礎になった。このような社会的な環境が政治マーケティングと时期的に絡み合い、地域主義投票として現れたと思われる。⁽⁶⁾

しかし、韓国の地域主義を中心とする社会亀裂の場合、韓国内の全羅地域と慶尚地域のような狭い地域がその中心軸になっている点は、他の国ではあまりみられない。人種・民族・宗教・言語などに根本的な違いがない状況で、狭い地域を中心に鮮明な亀裂が形成される例は珍しい（崔章集 一九九六）。

（2）社会心理学的モデル

韓国の地域主義投票は、上記したように産業化・都市化が進む過程において地域を中心にする親密感及びそこから形成された社会ネットワークや、経済的発展及び歴史的問題などによる相対的な剝奪感や願望などが社会的雰囲気を助成している中で、突然直接選挙に変わった一九八七年一月大統領選挙の選挙戦略として使われ、韓国における主要な投票行動として急速に浮かび上がった。当時の地域主義投票には、政党より同じ地域出身の大統領候補者を感じる親密感がより強く作用したために、社会学的モデルから説明される部分が大きい。

しかし、一九九二年一四代大統領選挙以降、ほぼ全ての選挙において全羅地域と慶尚地域それぞれに基づく二つの巨大政党を中心に対立する様相が長く続いており、徐々に候補者要因より政党要因が重要に扱われている。一九九二年以降の約三〇年間、韓国の政党は頻繁に解散・合流・新設を繰り返し、政党名がよく変わってきたが、大統領選挙の主要候補者を出す、または国会において最も多くの議席を獲得する巨大政党は、大体全羅地域と慶

尚地域を基盤とする二つの巨大政党である。選挙によっては、全羅地域と慶尚地域以外の地域を中心にする政党や無所属候補者が全国で一〇％以上の高い得票を得たり、国会議員選挙結果でも二つの巨大政党以外の政党が特定の地域で多数の議席を取ったりした場合もある。しかし、全羅地域と慶尚地域に基盤をおいている巨大政党は、政党名が変わってもその命脈を維持している反面、他の政党は長く続かず、途中消滅する場合が多い。一九九二年以降、約三〇年間の韓国政党史においてこのような歴史が流れる中、韓国の政党は徐々にリーダー中心の政党から組織中心の政党に変容しており、韓国人の地域主義投票には政党による影響が大きくなっている。

ミシガンモデルとも呼ばれる社会心理学的モデルでは、多くの有権者は複雑な政治現象を判断する基準として政党を活用するが、その政党に頼る理由は長期間にかけてその政党との親密感が形成されているためであるという。有権者が特定の政党に感じる親密感とは、好意や忠誠心などの心理的な愛着であり、その感情を通じてその政党との一体感 (party identification) を感じる (Campbell et al 1960)。幼い時期から形成された政党への愛着は、成人になっても政治判断の基準となり、政党一体感に基づいて政治情報を解釈するために、その政党への支持が強化される傾向がある (Brody and Page 1972)。

韓国の地域主義投票は、政党一体感が関係しているとみられる (朴賛郁 一九九三、チェ・ハンス 一九九六、ユン・クァンイル 二〇一三、パク・ウォンホ 二〇一三)。韓国の主要巨大政党は、全羅地域と慶尚地域を中心に発達し、多くの地域主義投票者は長期間その巨大政党に対して一種の愛着感を感じるが、その感情が政党一体感であり、また地域主義投票の背景になっている。

政党支持の他、イデオロギーも政党と有権者間の心理的距離を調節するツールであり、社会心理学的モデルから説明することもある。慶尚地域中心の政党は、民主化前の保守政権からその流れが続いており、保守的イメージを持っている。その反面、全羅地域を基盤にする政党は、その保守系政権に対して新たな価値を追求する革新

的イメージを持っている。特に韓国の場合、北朝鮮や安保問題がイデオロギーを分ける主要な基準になっている。保守系政党の方が北朝鮮に対して厳格な対応を主張する反面、革新系政党は北朝鮮の一般人に対しては人道的な次元で援助の必要性を主張する等比較的柔軟な姿勢を取っている。結果的に、「全羅地域―全羅地域基盤の政党―革新的イデオロギー」と「慶尚地域―慶尚地域基盤の政党―保守的イデオロギー」を一つに構成する心理的な基準軸が鮮明に成り立っており、韓国の地域主義投票は主にこの軸を中心に行われている。

一方、慶尚地域出身・居住民の中には、革新的なイデオロギーを持ち、革新政党を支持する割合が増加している。また全羅や慶尚地域以外の有権者においてもイデオロギーと支持政党間の相関関係が高くなっている。さらに、比較的若い世代が革新的なイデオロギーを持ち、革新的な政党を支持する反面、年配の世代は比較的保守的で、保守政党を支持する傾向も著しく現れている。このような現象から韓国の地域主義は弱まり、イデオロギーや世代など他の社会亀裂軸が浮かび上がっているという主張もある（キム・ウク二〇〇四、チェ・ジュンヨン・チョ・ジンマン二〇〇五、ジョン・ヨンジュ他二〇〇七）。しかし、地域主義投票が弱化していても、地域主義投票は未だに選挙結果を左右する核心的な投票であることは、看過できない。

(3) 合理的選択理論

地域主義投票を説明するもう一つの主要理論は、合理的選択理論である。地域主義投票者は、地域への経済的利益を期待して投票を行うという。合理的選択理論による地域主義投票とは、単純に社会的背景や心理的な親近感による投票行動というより、自分が獲得可能な利益を計算して動く投票行動である（趙己淑一九九六、二〇〇〇）。

地域主義投票と関わる社会学的モデルや社会心理学的モデルと、合理的選択理論は相互補完的な関係を持つて

いる。全羅または慶尚地域民が当地域中心の政党が政権を獲得すると当地域に経済的な利益をもたらすだろうと期待することは、社会的・心理的に感じる距離感が近いからである。もし社会的・心理的親密感と合理的選択が相互排他的であると前提すると、合理的選択の有権者は少なくとも国会議員選挙や地方選挙では、どの地域民にしても現在の与党、つまり大統領が所属している政党に投票する方が経済的な利益を受けやすいため、自分の地域的背景とは関係なく、地域主義投票を選ばないだろう。しかし、一九八七年以降一九九七年政権が交代するまで約一〇年間続いた全羅地域の地域主義投票は、経済的な不利益に耐えながら行った投票行動になり、この結果は合理的選択理論からみると説明が当てはまらない。地域の利益をもたらず主体が国会議員や地方議員であるとしても、大統領制においては国会議員の数が最も多い政党にしても大統領が他の政党所属であれば、野党になり、追求する政策の実現が与党に比べて難しい側面がある。

地域主義投票には、社会学的モデルや社会心理学モデルから説明される親密感に加え、合理的選択理論で言われる経済的利益に対する期待感が複合的に作用していると考えられる。しかし、社会発展や変化によって各有権者が感じる親近感や経済的な利益の内容も変わっている。次節では、その変化の内容を具体的に調べる。

四 実証的検討

本節では、一九九二年一四代大統領選挙から二〇一七年一九代大統領選挙まで六回の選挙結果に関する集合的なデータとサーベイデータを用いて、地域主義投票の内容を分析する。まず、実際の大統領選挙の地域別選挙結果に基づいて地域主義投票の影響がどれほどであったのかを確かめる。次のサーベイデータを用いた分析では、地域主義投票を行った地域主義投票者の社会的背景やイデオロギーがどのように構成・変容されてきたかについ

表 1 民主化以降韓国の大統領選挙

年度	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年
代	14代	15代	16代	17代	18代	19代
候補者数	7人	7人	6人	9人	6人	13人
主要候補者	金泳三 (42.0%)	金大中 (40.3%)	盧武鉉 (48.9%)	李明博 (48.7%)	朴槿恵 (51.6%)	文在寅 (41.8%)
	金大中 (33.8%)	李会昌 (38.7%)	李会昌 (46.6%)	鄭東泳 (26.1%)	文在寅 (48.0%)	洪準杓 (24.0%)
	鄭周永 (16.3%)	李仁済 (19.2%)		李会昌 (15.1%)		安哲秀 (21.4%)
その他	7.9%	1.8%	4.5%	10.1%	0.4%	12.8%

資料：韓国選挙管理委員会

て調べる。

(1) 韓国の大統領選挙

韓国の大統領の任期は五年であり、大統領選挙は五年ごとに行われている(表1)⁽⁷⁾。大統領選挙は、一四代から一八代までは二月に実施され、その後約二カ月間の引継ぎの期間を経て、翌年二月に就任することが一般的であった。しかし、一九代大統領選挙は、前大統領であった朴槿恵^{パク・クネ}の弾劾によって二〇一七年五月に行われ、当時大統領席が空席であったため、引継ぎの期間を持たず、当選とともに任期が始まった。今後二〇代の大統領選挙は、二〇二二年三月に行われ、就任は約二カ月後の五月になる予定である。

表1でわかるように、民主化以降、大統領選挙に出馬した候補者は、少なくとも六人以上であった。その中、主に注目を浴びた候補者は、二人または三人の場合が多い。主要二人または三人の候補者がほぼ九〇%以上の得票をしたが、一九代では表1の主要候補者三人以外のもう二人が六%台の得票をし、以前とは少し異なる様相を現した。

表1の主要候補者の一列目は当選者を意味するが、当選者が所属した政党の主な地域的基盤は、一四代から一九代まで慶尚、全羅、

全羅、慶尚、慶尚、全羅になる。また、次の次点者(二列目)が属していた政党の主な地域基盤は、一四代から一九代まで全羅、慶尚、慶尚、全羅、慶尚になり、民主化以降の大統領選挙では、主に全羅地域と慶尚地域に基盤をおく二つの巨大政党が争っている。

図4と図5は、一四代から一九代大統領選挙まで一位または二位になった候補者の所属政党、即ち全羅地域基盤の巨大政党と慶尚地域基盤の巨大政党が各々全羅地域民と慶尚地域民からどれほど得票したかを、比率でまとめたグラフである。各地域においては、巨大政党の他、その地域に基盤をおく群小政党にも地域主義投票が可能であるものの、社会心理学モデルと合理的モデルの両方から説明可能な巨大政党への選択に限って分析する。

まず、図4と図5を比較してみると、全羅地域民の地域主義投票は極端に分かれている。全羅地域民が同じ全羅地域基盤の政党を選択した比率は、一九代を除いて全選挙で八割を超えている。その反面、慶尚地域基盤の政党を選んだ割合は、一八代を除いて一割を下回っている。このように地域における特定政党への強い支持の傾向を、地域主義投票と呼んでいる。慶尚地域民も、全羅地域民ほどではないものの、両地域基盤の政党に対して異なる支持率を表しており、強い地域主義投票の傾向がみられる。

しかし、両政党とも最近の一八代と一九代における地域主義投票は、以前とはやや異なる様相をみせている。まず、一九代の場合、両政党とも同地域民からの支持率が以前に比べて低い。この現象には、前の朴槿恵大統領の弾劾による影響もあったものの、両地域とも地域内部の政治的な分裂が生じ、同地域民の票が分散したためにその比率が低下している。表1の候補者数を見ても、以前の選挙より一九代の候補者数が著しく多い。政治的分裂が地域内に限られても、分裂とは有権者のニーズが多様化したことを意味し、地域主義投票の様相が変わる可能性を示唆する。

また、地域内の変化より大きな変化として評価する点は、慶尚地域民における全羅基盤政党への支持率の増加

図4 全羅地域基盤の巨大政党の得票率

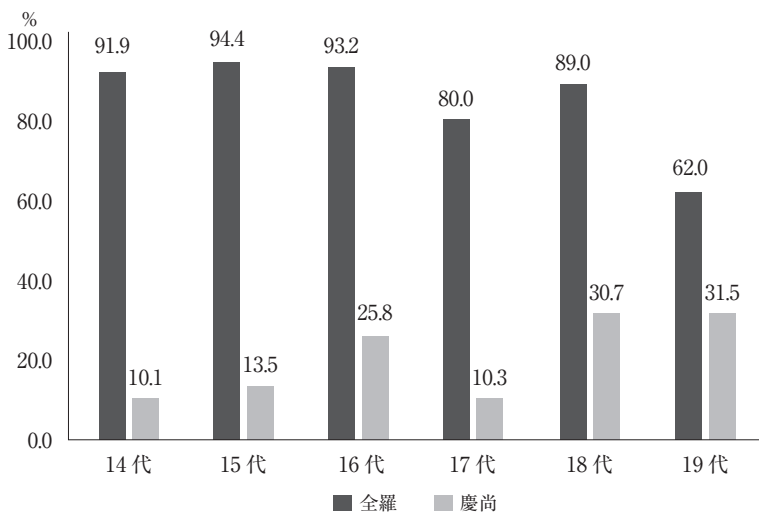
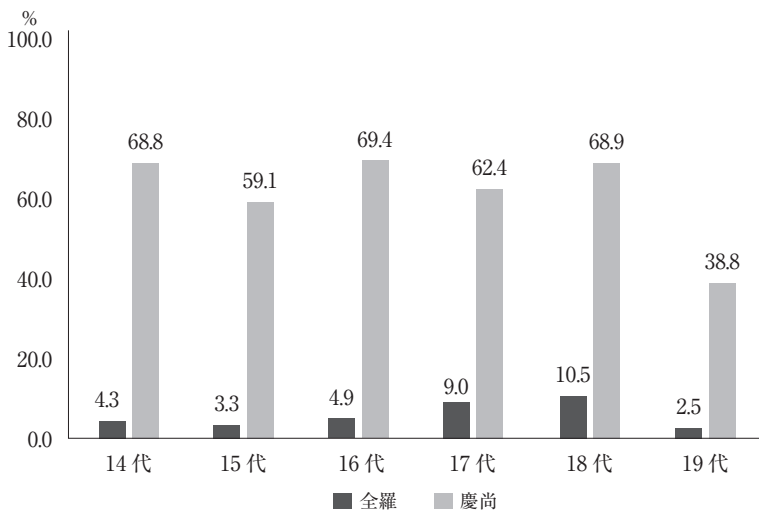


図5 慶尚地域基盤の巨大政党の得票率



である。一八代・一九代とも約三割程度の慶尚地域民は、全羅基盤の巨大政党に票を入れていた。その傾向は、弾劾後一九代のみではなく、一八代でも類似な傾向が現れ、地域主義投票における変化を示している。表 1 からわかるように文在寅は一八代と一九代、両方出馬し、一九代に当選した。図 4 の一八代と一九代に慶尚地域民から得た三割以上は、両方とも文在寅候補者が得た得票である。弾劾の影響がなかった一八代と弾劾後の一九代の支持率の差が 1%ポイントにもなっていないことは、慶尚地域民における全羅基盤巨大政党への選択には、特に弾劾の影響が大きくなく、その前から地域主義投票の変化があったことを意味する。全羅地域基盤政党が慶尚地域民から得る得票率の増加は、国会議員選挙や地方選挙においても現れている（康元澤二〇一九）。全羅地域民にはまだ慶尚地域基盤の政党を受け入れることが難しそうであるものの、少なくとも地域内部では変化が行われている。慶尚地域の場合、全ての選挙において最多数方式で勝者を決めているために、地域主義投票の結果が強く見えているものの、その中で得票率の面からみると、地域主義投票における変化が進んでおり、「地域―地域基盤の政党―イデオロギー」の軸が徐々に分離していくようである。

(2) 地域主義投票の比重

次では、各地域投票が各候補者の得票にどれほど影響を及ぼしたかについて調べる。図 6 と図 7 は、一四代から一九代大統領選挙まで主要二候補者が得た全得票の中で、それぞれ全羅地域と慶尚地域から得票した比率を整理したものである。

まず、図 6 は全羅地域を基盤にしている革新系政党の候補者がそれぞれ全羅地域（点線）と慶尚地域（実線）から得た票の比率である。全羅地域の人口は、図 1 からわかるように慶尚地域人口の半分を下回る。それにもかかわらず、慶尚地域から得た得票より高い比率を占めていることは、図 4 からわかるように全羅地域基盤の革

図6 全羅地域基盤の巨大政党候補者への寄与度

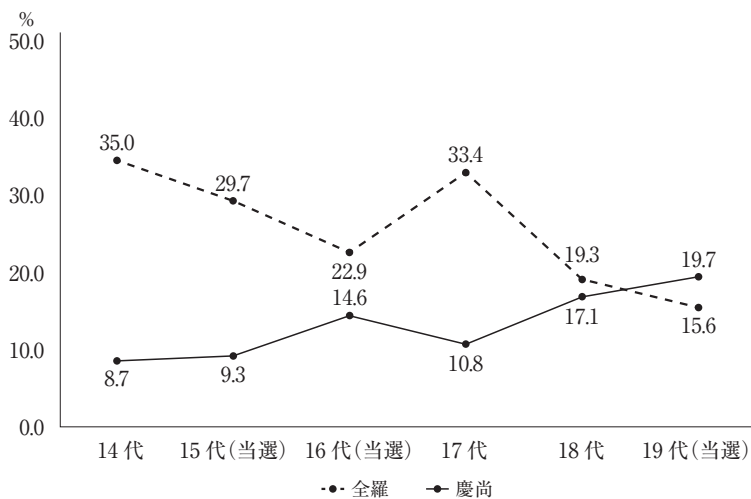
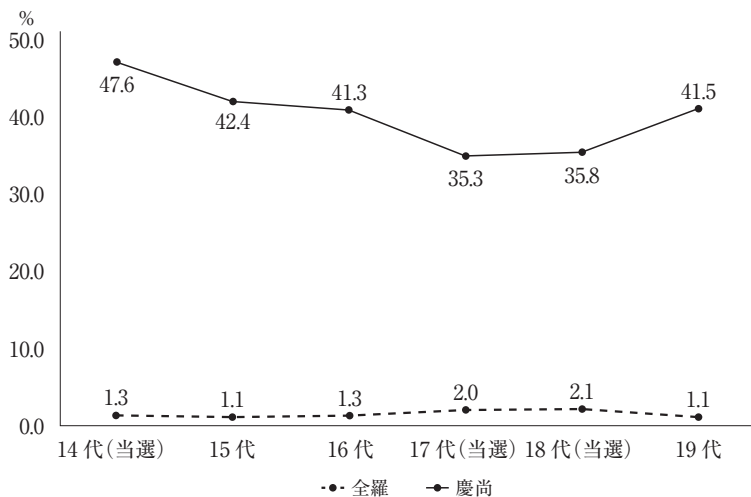


図7 慶尚地域基盤の巨大政党候補者への寄与度



新的な政党への全羅地域民の支持がそれほど強いことを意味する。しかし、一七代を除いて全羅地域から得た得票が、革新系巨大政党の当選者が獲得した全得票から占める割合は、徐々に低下している。その反面、全羅地域基盤の革新系巨大政党が慶尚地域から得票した比率は、増加する傾向をみせている。さらに、一九代の場合当選者の文大統領が所属していた全羅基盤の革新系巨大政党は、全羅地域より慶尚地域からより多くの票を得て、以前とは異なる結果が現れており、地域主義投票の影響が弱まっているようにみえる。

図7は慶尚地域基盤の巨大政党が全国から得た得票の中で、全羅地域(点線)と慶尚地域(実線)からの得票が占める比率を現したものである。慶尚基盤の保守系巨大政党が、慶尚地域から得る得票も一九代を除いて若干減っているものの、最低約三五%以上を維持している。一方、全羅地域からの得票は、多くなっても二%程度であり、ほとんど変化がない。

選挙別に人口の移動、候補者の数、全羅または慶尚内部の政党分裂、主要イシューなど、一四代から一九代まで大統領選挙における各選挙環境は様々である。したがって図4から図7の集合的な結果から地域主義投票が変容する内容を一般化することは容易ではない。しかし、そのような限界がある中でも、特に慶尚地域を中心とする地域主義の影響は弱まっていると思われる。

(3) 地域主義投票者

地域主義投票が低下している傾向を、個人レベルからみるとどうであろうか。表2と表3は、一四代から一九代大統領選挙まで主な地域主義投票者である全羅地域の出身者・居住者と、慶尚地域の出身者・居住者の投票行動を調べたものである。各分析に使ったサーベイデータは、韓国社会調査データセンターが各大統領選挙の翌日から大体一週間以内に、済州道を除いた韓国全土で二〇歳以上の男女一〇〇〜一二〇〇人程度を対象に調査し

たデータである。両表は、全羅地域と慶尚地域における出身者・居住者⁽⁸⁾が、性別・年齢・学歴・イデオロギー別に革新系巨大政党の候補者に投票した比率と、保守系巨大政党の候補者を選んだ比率を表している。年齢は一〇年単位で分けて、学歴は高卒以下を1に、短大在学以上を2に区分し、イデオロギーは一四代を除いて、革新(1)・中道(2)・保守(3)にまとめている⁽¹⁰⁾。一四代の場合、当時保守系政党が長期間与党の地位を維持していた影響で、「イデオロギー」の代わりに「与(党)野(党)性向」という用語を使っていたために、一四代のサーベイデータでは「与野性向・野党性向・革新的(1)、中道(2)、与党性向・保守的(3)」の項目を採択している⁽¹¹⁾。また、主な二巨大政党(革新系政党・保守系政党)以外の政党と関わる比率は表記しなかったため、両政党の比率の合計は一〇〇・〇%に至らない。

一四代から一九代大統領選挙まで各選挙の様々な環境が異なるために、各投票行動の同一な比較は容易ではない。また、表2と表3の対象は、全羅地域と慶尚地域の出身者と居住者のみに絞っており、更に棄権者や応答無し等を除いて整理しているために、調査対象の数が十分ではない。したがって、統計的な有意性を論じず、両表を通じて地域主義投票における大きな流れの変化をみることにする。各表でブロック体の革新また保守は、当選者の所属政党を意味する⁽¹²⁾。

一四代から一九代まで、どの結果においても一貫した地域主義投票の増加または減少の傾向は現れてないが、両地域の出身者・居住者において地域主義投票が若干弱まっているようである。しかし、その傾向には地域間の相違点がある。

まず、表2の全羅地域の結果では、どの選挙でも革新系政党を支持する傾向が強い。即ち、地域主義投票の傾向が強いものの、全般的に地域主義投票の傾向が過去より最近の選挙になるほど、やや弱まっているようである。一四代から一六代までの地域主義投票は、大体八〇%以上になっている場合が多いものの、一七代から一九代ま

表 2 全羅出身・住民の投票行動

全羅出身	14代			15代			16代			17代			18代			19代			
	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	
性別	男性	91.5	7.5	94	88.1	1.5	134	91.7	5.3	133	67.1	23.7	76	82.0	15.0	100	66.3	3.6	83
	女性	85.4	9.5	137	85.4	1.6	123	92.3	6.2	129	50.6	25.3	79	74.8	25.2	103	72.9	0.5	85
年齢	20代	89.8	6.1	49	82.3	1.6	62	96.2	0.0	52	47.8	17.4	23	96.4	0.0	28	75.0	0.0	12
	30代	91.2	5.3	57	83.6	1.6	61	87.7	9.2	65	54.6	27.3	33	80.0	17.5	40	61.5	3.9	26
	40代	91.2	7.0	57	88.7	0.0	53	93.3	6.7	60	62.6	27.0	37	81.5	18.5	54	68.2	0.0	44
	50代	83.8	8.1	37	90.2	1.6	61	87.8	9.8	41	61.8	23.5	34	73.2	26.8	41	64.4	4.4	45
	60歳以上	77.4	22.6	31	95.0	5.0	20	95.5	2.3	44	64.3	25.0	28	65.0	32.5	40	80.5	7.3	41
教育	高卒以下	87.3	9.4	181	91.0	1.7	178	92.0	5.5	163	68.3	20.7	82	71.0	27.1	107	73.1	4.3	93
	大卒以上	90.0	6.0	50	76.9	1.3	78	91.9	6.1	99	47.9	28.2	71	86.5	12.5	96	65.3	2.7	74
イデオロギー	革新	97.6	1.2	165	82.2	0.0	90	91.7	4.6	132	57.9	17.5	57	89.3	10.7	56	80.2	0.0	96
	中道	77.3	13.6	44	90.7	0.0	54	90.3	8.3	72	66.1	17.7	62	81.1	17.6	74	61.2	2.0	49
	保守	36.4	54.6	22	84.0	4.0	75	94.8	5.2	58	45.5	48.5	33	67.2	29.8	67	43.5	21.7	23
全羅居住	14代			15代			16代			17代			18代			19代			
	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	
性別	男性	93.6	4.8	62	95.7	1.4	70	93.8	1.2	81	72.9	18.8	48	91.2	5.3	57	63.8	0.0	47
	女性	94.0	3.6	83	95.7	1.5	69	96.3	0.0	81	61.5	13.5	52	88.2	11.8	51	77.6	0.0	49
年齢	20代	100.0	0.0	26	91.9	5.4	37	97.3	0.0	37	47.1	11.8	17	94.7	0.0	19	70.0	0.0	10
	30代	94.4	2.8	36	90.3	0.0	31	93.9	0.0	33	65.4	23.1	26	87.0	8.7	23	60.0	0.0	15
	40代	97.1	0.0	34	100.0	0.0	24	93.8	3.1	32	76.2	19.1	21	91.7	8.3	24	75.0	0.0	24
	50代	89.3	7.1	28	100.0	0.0	37	92.0	0.0	25	70.6	11.8	17	90.9	9.1	22	56.5	0.0	23
	60歳以上	85.7	14.3	21	100.0	0.0	10	97.1	0.0	35	73.7	10.5	19	85.0	15.0	20	87.5	0.0	24
教育	高卒以下	94.5	3.7	109	96.9	1.0	99	94.2	1.0	103	76.1	13.0	46	88.4	9.3	43	76.8	0.0	56
	大卒以上	91.7	5.6	36	92.5	2.5	40	96.6	0.0	58	58.5	18.9	53	90.8	7.7	65	62.5	0.0	40
イデオロギー	革新	100.0	0.0	110	97.5	0.0	40	91.1	1.3	79	64.0	12.0	50	96.3	3.7	27	81.0	0.0	58
	中道	95.5	0.0	22	98.6	0.0	31	97.8	0.0	46	70.6	17.6	34	97.0	0.0	33	58.1	0.0	31
	保守	38.5	46.2	13	92.5	5.0	40	100.0	0.0	37	61.5	30.8	13	80.4	17.4	46	42.9	0.0	7

注：その他の候補者がいるために、100%にならない。

表3 慶尚出身・住民民の投票行動

慶尚出身	14代			15代			16代			17代			18代			19代			
	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	
性別	男性	11.3	68.2	195	12.5	50.6	160	37.6	54.5	213	9.4	73.8	149	32.2	66.7	174	41.0	38.5	161
	女性	6.8	71.1	190	10.8	63.6	176	32.6	59.7	238	7.3	71.3	164	26.1	72.8	180	35.2	38.6	176
年齢	20代	13.6	53.4	118	12.6	46.0	87	48.8	44.2	86	8.6	60.3	58	54.4	43.9	57	61.8	2.9	34
	30代	12.0	67.4	92	10.3	50.6	87	46.4	44.6	112	10.0	64.3	70	51.6	46.8	62	51.7	15.0	60
	40代	7.9	72.4	76	15.2	63.6	66	29.7	60.4	111	11.4	72.9	70	23.2	74.4	82	41.7	22.2	72
教育	50代	2.2	82.2	45	8.9	66.1	56	20.0	69.2	65	8.7	79.0	57	21.7	78.3	69	36.8	49.4	92
	60歳以上	1.9	94.4	54	10.5	73.7	38	22.2	76.4	72	1.7	87.9	58	7.1	92.9	84	18.5	70.7	79
	高卒以下	5.9	74.8	270	10.7	57.6	205	27.9	63.2	280	5.5	82.0	183	19.8	80.3	157	24.9	58.2	165
イデオロギー	大卒以上	16.5	57.4	115	13.3	57.0	128	48.2	46.3	162	11.8	59.4	127	36.7	61.2	196	50.6	19.8	172
	革新	30.8	22.1	68	16.3	41.8	98	54.0	33.6	152	19.3	57.9	57	75.0	21.2	52	69.7	7.1	99
	中道	6.7	66.4	104	10.7	56.0	75	32.7	62.4	165	8.3	71.3	108	39.7	59.5	126	41.8	18.2	55
保守	3.3	87.2	211	9.5	68.3	126	15.5	78.3	129	3.7	79.9	134	7.4	92.0	163	15.4	65.7	169	
慶尚居住	14代			15代			16代			17代			18代			19代			
	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	革新 (%)	保守 (%)	N	
性別	男性	11.6	68.3	164	12.5	48.8	160	34.6	56.4	188	9.2	70.8	120	35.0	64.2	137	45.5	35.7	125
	女性	5.6	75.6	160	9.5	63.7	168	28.0	65.1	186	3.7	77.0	135	28.5	70.8	144	39.8	39.1	128
年齢	20代	13.3	56.2	105	12.5	46.6	88	46.4	45.2	84	3.9	64.7	51	55.8	42.3	52	62.5	3.1	32
	30代	5.9	73.5	68	8.4	49.4	83	37.1	52.8	89	8.3	66.7	60	48.1	51.9	52	56.5	17.4	46
	40代	13.6	71.2	59	14.3	63.5	63	22.4	68.2	84	7.3	74.6	55	25.8	72.6	62	53.5	22.4	58
教育	50代	2.4	81.0	42	8.2	59.2	49	22.2	68.5	55	10.0	80.0	40	22.2	77.8	54	34.0	54.7	53
	60歳以上	2.0	96.0	50	11.4	75.0	44	22.6	75.8	62	2.0	87.8	49	11.5	88.5	61	19.4	69.4	62
	高卒以下	7.0	76.1	243	9.2	59.5	206	25.2	66.5	242	5.2	81.1	153	24.6	75.4	126	25.9	60.3	116
イデオロギー	大卒以上	13.6	59.3	81	14.4	50.9	118	43.8	49.2	128	7.1	64.7	99	37.7	61.0	154	57.0	17.8	135
	革新	31.5	16.7	54	16.5	37.1	97	46.5	40.3	129	12.8	63.8	47	72.5	25.0	40	79.7	5.4	74
	中道	6.7	70.8	89	10.7	60.0	75	29.8	66.0	141	6.7	71.1	90	43.4	55.7	106	47.7	25.0	44
保守	2.8	89.9	179	7.0	65.8	114	14.4	78.9	104	3.8	80.0	105	10.0	90.0	120	14.3	64.7	119	

注：その他の候補者がいるために、100%にならない。

での結果では、五〇%〜七〇%台の結果も少なくない。なお、このような傾向は居住者より出身者において、やや強く現れている。つまり、居住者より出身者において革新系政党を選択した比率が大体低い。このような結果は、全羅出身者であっても全羅地域に暮らしていない場合、革新系政党を選ばない可能性が相対的に高いことを意味する。特に、保守系政党の候補者が当選した一四代、一七代、一八代の結果をみると、保守系政党の候補者に投票した比率が、居住者より出身者において高い場合が多い。全羅地域における革新系政党の得票率は、民主化以降相変わらず強く維持しているものの、全羅地域の人口の減少や全羅出身者の弱まる地域主義投票の傾向からみると、全羅地域における地域主義投票の影響は、徐々に弱化する可能性がある。

次に、表 3 の慶尚地域の結果をみると、集合的結果と同様に地域主義投票の傾向が、低下している。保守系政党が勝利した一四代、一七代、一八代と革新系政党の候補者が当選した一五代、一六代、一九代の結果を分けてみると、それぞれ大体最近の選挙であるほど保守系政党を選ぶ比率が減少している。更に、その一方で革新系政党を選ぶ比率が相対的に大きく増加していることは、全羅地域と異なる。全羅地域においては革新系巨大政党の選挙率が低くなっても、代わりに保守系巨大政党の割合が高くなる場合もある。その際は巨大政党ではないものの、革新系群小政党の候補者を選ぶケースが多いと思われる。また、慶尚地域の場合、出身者と居住者における地域主義投票の傾向が相対的に大きく変わらない。出身者の数と居住者の数の差が、全羅地域ほど大きい点は、それほど慶尚地域民の地域外への移動が少ないことを意味する。

慶尚地域における地域主義投票の傾向は、学歴とイデオロギーによってその程度が著しく異なることも特徴である。年齢の基準でも多くの場合、年齢が高いほど保守系政党を選ぶ傾向、つまり地域主義投票の傾向が強いものの、年齢が低いほど革新系政党を選ぶ傾向（非地域主義投票の傾向）が高く現れている。なお、短大在学以上の有権者であるほど、高卒以下より地域主義投票の傾向が弱い。また、革新から保守にいくほど、地域主義投票

の傾向が強い。慶尚の場合、出身者・居住者両方において地域主義投票の傾向は大体維持されているものの、その中で年齢・学歴・イデオロギーを中心とする地域主義投票の変化がみられる。若いほど大学進学率が高く、大卒以上の有権者が多い。また、若いほど革新的イデオロギーを持つている比率が高いために、学歴・イデオロギーの要因は、年齢または世代を中心とする新たな亀裂軸と共変する可能性がある。

慶尚地域におけるこのような変化は、社会構成員の意識の変化というより、社会構成員の交代による変化である。旧世代の認識はそのまま維持している中、旧世代と異なる意識を持つ新世代が増えるとともに、投票行動の様相も変わっている。三〇年以上続いている地域主義投票は、未だにその影響が看過できないものの、地域主義投票が弱体化していることも否定できない。

五 終わりに

韓国における地域主義は、韓国社会全般に影響を及ぼしている。韓国の政治には、特にその影響が強い。韓国政治の中心になっている二つの巨大政党は、それぞれ全羅地域と慶尚地域から圧倒的な支持を受けている。このような結果をもたらす投票行動を地域主義投票と呼んでいるものの、未だにその定義がない。地域主義投票者とは、主に全羅または慶尚の出身者・居住者がそれぞれ全羅地域に基盤をおく革新系政党と慶尚地域に基づく保守系政党を選んだ有権者が含まれる。もし、ソウル出身の有権者が特別な理由なしに、全羅地域が好きでその地域基盤の革新系政党に投票してもその投票は地域主義投票に区分されない。また慶尚地域民が、地域とは関係なく完全に慶尚基盤保守系政党のある政策が実現されることを望んでその政党を選択しても、その投票は地域主義投票に評価される。地域主義投票は、明確な定義がない曖昧な投票行動であるものの、選挙結果では地域別に特定

の政党を支持する傾向が著しく現れ、未だにその影響が強く維持されている。

このような地域主義投票が強い、即ち特定の地域において特定政党の候補者が当選する確率が非常に高い現象は、政策中心の政治を妨げる。結果的に有権者が受ける政治的サービスの質が低下する。このような地域主義投票の問題点がよく知られていても解決されない理由は、地域主義の背景となった社会的親密感及びそれから得られる様々な利益の關係が、政治とも緊密に結びついているためである。有権者が得る利益という価値には、無形の利益から有形の利益まで多様な価値が含まれている。

最近、特に慶尚地域を中心に地域主義投票が弱体化している背景には、有権者が追求する価値が過去の地域中心の価値から離れている傾向があるためである。一九六〇年代以降産業化・都市化が進む中、安定した生活を目指して故郷から他地域に移動した人々には、地域的なつながりが心理的にも経済的にも利益をもたらさず、とうとう価値または信念が形成されたと思われる。また、当時は韓国戦争の経験から北朝鮮に対する敵対感が強い状況の中で、さらに当時の与党は民主的な手順で政権を獲得したわけではなかったために、北朝鮮を中心にする安定的な価値を絶対的な価値として強く宣伝していた時期であった。過去、政治家のリクルートメントには、大體地縁や学縁等個人的なつながりによって重要人物を任命する場合が多かった。特に、高校時代の知り合いを中心に政治リーダーの集団が固まる傾向があった。長く与党を維持した政治リーダー達は、例えば朴正熙、全斗煥、盧泰愚等多くが慶尚出身であったために、社会における主要職は慶尚出身者が占める場合が多かった。長期間比較的に主要リクルートメントから外れた全羅出身者は、政府等主要既得権に頼るより、全羅出身者間のつながりを強く維持し、そこから社会的価値を追求したとみられる。このような社会的環境が、一九八七年一三代大統領選挙や一九九二年一四代大統領選挙の際、突然選挙マーケティングとして活かされた切っ掛けから、韓国の政治における亀裂は、「慶尚―慶尚基盤の政党―保守(安保・経済優先)」と「全羅―全羅基盤の政党―革新(民主主義優

先」を中心とする亀裂に分かれている。このような亀裂軸が長く続く理由は、有権者が信じている社会的な価値がこの亀裂軸と一致しているためである。

しかし、民主化以降に生まれた世代は、産業化及び都市化の前後にあった激しい変化を経験しておらず、ある程度産業化・都市化が定着してから生まれた世代であり、求める社会的価値の内容が、旧世代が信じている価値とは異なる場合が多い。特に全羅または慶尚地域から生まれた人口が比較的に少ない。また、高校の平準化によって試験ではなく抽選で高校が決まるために、高校の同期生に対する愛着心が過去の出身者程ではない。したがって、社会全般的に地域中心の社会関係網が薄くなっている。更に、科学技術の発達によって過去集団生活でしか得られなかった情報が、集団生活をしなくても得られる時代になり、集団や組織より個人を優先する生活パターンが増加している。このように過去とは異なる社会的環境の中から生まれた世代は、旧世代に比べて、その世代が求める価値は多様である。したがって、慶尚出身者または慶尚居住者であっても革新的イデオロギーを持つている有権者は、地域より個人のイデオロギーと近い革新系政党に投票する傾向が増加していると思われる。韓国社会の端面を表す地域主義投票の変化は、韓国社会の変化でもある。集合的選挙結果とサーベイデータを用いた個人レベルの投票行動からわかる韓国地域主義投票の変化は、社会の変化に伴う構成員の意識の変化というより、社会構成員の比率の変化に従う結果に近い。全羅地域には歴史的な辛い経験があり、まだ保守系政党を受け入れないものの、内部的分裂が行われていることは、全羅地域においても社会構成員比率の変化が既存の地域主義軸を揺らしている証拠である。

韓国における地域主義投票が未だに強く維持されている背景には、社会的環境の要因が大きいものの、一票でも多くの票を得た候補者が当選する単純多数方式を使用している選挙制度にも原因がある。国会議員選挙では比例代表議席があるものの、全三〇〇席中、四七席しかないためにその影響は大きくない。様々な理由によって

韓国の地域主義投票の影響が強く続いているものの、韓国の産業化・都市化以降生まれ、過去とは異なる社会的価値を求める新世代の比率が増加するとともに、地域主義投票の傾向は徐々に弱まっていくと予想される。

- (1) 以前の大統領選挙においても直接選挙方式の選挙があつたものの、公正な競争が保障された選挙ではなかったために、形式的な民主主義の範疇に留まる。
- (2) 野党側は民主主義を優先するべきと主張した反面、与党側はまずは経済発展が先という主張をしていた。便宜上、「民主対非民主」と分ける場合もある。
- (3) 資料・韓国中央選挙管理委員会。
- (4) 特に、慶北地域より慶南地域における変化が多い。
- (5) 蔚山市が広域市に昇格したのは、一九九七年七月一五日で、世宗特別自治市が発足したのは、二〇一二年七月一日である。広域団体数が一七になったのは、それ以降である。
- (6) 「政治動員論」では、地域主義投票を政治的なニーズによって投票者が動員された結果、現れた投票行動であると説明している(ムン・ヨンジク 一九九二)。
- (7) 一九八七年の民主化以降、大統領の任期は五年になっているが、その前は五年より短い場合も、長い場合もあった。
- (8) 選挙によって、「出身地域」を聞いた調査項目または「故郷」を聞いた項目を使っている。
- (9) 表2と表3では、「大卒以上」と表記している。
- (10) イデオロギーの測定が、0から10の中で自分のイデオロギーを選択する方式になっている場合、1〜4を1(革新)に、5を2(中道)に、6〜10を3(保守)に整理している。
- (11) 当時は北朝鮮との関係が厳しく、「イデオロギー」の用語が北朝鮮を支持する思考を内包していると思われる、社会的に禁止されていた時期であった。

(12) 全調査が事後調査であり、実際の結果より当選者を選択した比率が高い可能性がある。

参考文献

〔英文〕

Berelson Bernard R., Paul F. Lazarsfeld, and William N. McPhee. 1954. *Voting: A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign*. Chicago: University of Chicago Press.

Brody, Richard A., and Benjamin I. Page. 1972. "Comment: The Assessment of Policy Voting." *The American Political Science Review* 66, pp.450-458

Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes. 1960. *The American Voter*. New York: John Wiley & Sons, Inc.

Lazarfeld, P. E., B. R. Berelson, and H. Gaudet. 1944. *The People's Choice*. New York: Columbia University Press.

〔和文〕

小林良彰編著、二〇一六、『代議制民主主義の計量分析』木鐸社。

慶済姫、二〇一六、「政党と選挙制度」小林良彰編『代議制民主主義の計量分析』一六五—一九五。

〔韓文〕

李南永、二〇一五、「地域投票の現象は衰退しているのか：一八代大統領選挙を中心に」『現代政治研究』8(2)、一
二五—一四七頃。

韓国社会学会編、一九九〇、『韓国の地域主義と地域葛藤』星苑社。

韓国心理学会、一九八八、『心理学から見た地域感情—地域間固定観念とその解消方案』星苑社。

康元澤、二〇一九、「政党支持の再編成と地域主義の変化：嶺南地域の二〇一八年地方選挙の結果を中心に」『韓国政党学会報』18(2)、五—二七頁。

キム・ウク・二〇〇四：「一七代総選と忠清圏政治地形の変化…地域主義の弱化と変化を中心に」『政治情報研究』7

(1)、六九―八七頁。

慶済姫・二〇一三：「一八代大統領選挙における有権者の候補者選択」『選挙研究』1(1)、七―四二頁。

慶済姫・二〇一五：「地方選挙と政府」韓国選挙学会編『韓国の選挙VI』オルム、一二七―一六一頁。

金萬欽・一九八七：『韓国社会の地域葛藤研究…嶺・湖南の問題を中心に』現代社会研究所研究報告書。

金萬欽・一九九四：「政治亀裂、政党政治そして地域主義」『韓国政治学報』28(2)、二二五―二三七頁。

金萬欽・一九九七：『韓国政治の再認識…民主主義、地域主義、地方自治』プルビツ。

シン・クァンヨン・一九九二：「春川地域における地域主義と投票行動…二つの投票行動の論理に関する経験的な検証」

『韓国社会学』26、三五―五八頁。

ジョン・ヨンジュ、チャ・ジェクオン、キム・ウンミ、二〇〇七：「政治社会化と政治性向に関する研究…釜山地域大

学生対象の設問調査の結果を中心に」『韓国政学会報』6(2)、九七―一三二頁。

崔章集・一九九一：「地域感情の支配イデオロギー的機能」金・ジョン Chol・崔章集他編『地域感情の研究』学民

社。

崔章集・一九九三：『韓国民主主義の理論』ハンギル社。

崔章集・一九九六：「地域問題と国民統合」チェ・ヒョプ編『湖南社会の理解』プルビツ、一四五―一七七頁。

チェ・ジュンヨン、チョ・ジンマン、二〇〇五：「地域亀裂の変化可能性に対する経験的考察…第一七代国会議員選挙

から現れた理念と世代亀裂の効果を中心に」『韓国政治学會報』39(3)、三七五―三九四頁。

チェ・ハンス、一九九六：「6・27地方選挙の評価…政党支持および地域主義の失態」『韓国政治学會報』28(3)、一

四一―一六一頁。

チェ・ヨンジン、二〇〇〇：「韓国地域主義に関する議論の再検討…政治的アイデンティティの概念と動機扶助構造

を中心に」『韓国政治学會報』33(2)、一三五―一五五

- チエ・ヨンジン、二〇〇一、「第一六代総選挙と韓国の地域主義の性格」『韓国政治学会報』35(1)、一四九—一六五頁。
- 趙己淑^{チョ・ギソク}、一九九六、「合理的選択…韓国の選挙と有権者」ハンウル。
- 趙己淑、一九九七、「地域主義論争…批判理論的視角に対する批判」『韓国政治学会報』31(2)、二〇四—二三三頁。
- 趙己淑、二〇〇〇、「地域主義選挙と合理的有権者」ナナム。
- チエ・ジュンヨン、二〇〇八、「地域感情は存在しているか?…地域感情に対する間接族鄭記法を中心に」『現代政治研究』1(1)、一九九—二二三頁。
- チョ・スンジェ、二〇〇四、「東西葛藤と地域主義の克服方案」『大韓政治学報』12(1)、一九一—二二二頁。
- パク・ウォンホ、二〇一三、「政党一体感の再構成」朴賛郁・康元澤編『二〇一二年大統領選挙の分析』ナナム、五一—七四頁。
- パク・ギルソン・キム・ソンオプ、一九九六、「政治発展と投票行動…社会連結網を中心に」『選挙・政党・世論』キム・クアンウン・李甲允^{イ・カユン}編、ハンウル、一六四—二〇一頁。
- 朴賛郁^{パク・サンウク}、一九九三、「第一四代国会議員総選挙における政党支持分析」李南永編『韓国の選挙Ⅰ』ナナム、六七—一四四頁。
- パク・サンフン、二〇〇一、「韓国の有権者は地域主義によって投票するのか…一六代総選の事例」『韓国政治学会報』35(2)、一一三—一三四頁。
- パク・ホンソク、二〇〇三、「韓国の地域主義固着性と協議民主主義の対案」『二一世紀政治学報』13(2)、一五七—一七六頁。
- ムン・ヨンジク、一九九二、「韓国の政党と地域主義」『韓国と国際政治』8(1)、一一—一八頁。
- ユン・クアンイル、二〇一三、「地域主義投票」朴賛郁・康元澤編『二〇一二年大統領選挙の分析』ナナム、七五—一〇九頁。

〔謝辞〕

韓国の地域主義投票をはじめ、社会における有権者の投票行動はその社会の断面を表している。私は、小林良彰先生に、投票行動など政治過程論を中心とする政治学の視角から社会を理解する方法を教えてくださいました。日本やアメリカなど他国はもちろん、韓国の事例に対しても、理論的な背景とともに現場に基づく小林良彰先生の経験的分析は、私の思考を大きく成長させた。小林良彰先生のご指導を受けたことは光栄であり、この場を借りて感謝の言葉を申し上げます。